

株主のみなさまへ

第83期中間：平成13年4月1日～平成13年9月30日

中間事業報告



日本電気硝子株式会社

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成13年9月30日をもちまして第83期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期の業績

当中間期におきましては、米国をはじめ世界的に景気が後退、とりわけ情報・通信関連市場の低迷が続くなど、厳しい経営環境下に推移しました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化と経営体質の強化を図るとともに、

情報・通信関連部門のうちNON-CRT（非ブラウン管）分野の平面ディスプレイ用ガラスを中心に、技術の確立と生産・供給体制の整備拡充を進めてまいりました。同時に、各事業分野にわたって需要の開拓や拡販、生産性の改善、費用の削減などに取り組み業績の確保に努めてまいりましたが、情報・通信関連部門を中心に景気低迷に伴う需要の減退や在庫調整の影響を受け、当中間期の売上高は1,068億28百万円と前年同期に比べて172億円（13.9%）の減少を余儀なくされました。

情報・通信関連部門につきましては、CRT（ブラウン管）用ガラスは、世界的なパソコン

業績の推移

	単 独			連 結		
	当中間期('01/9)	前中間期('00/9)	前期('01/3)	当中間期('01/9)	前中間期('00/9)	前期('01/3)
売 上 高 (百万円)	106,828	124,028	243,835	152,130	174,528	344,677
経 常 利 益 (百万円)	3,650	7,592	23,175	8,080	16,144	35,515
中間/当期(純)利益(百万円)	945	4,235	14,312	2,921	11,726	25,398
1株当たり中間/当期(純)利益(円)	5.92	26.51	89.58	18.29	73.40	158.97
総 資 産 (百万円)	381,651	398,059	400,775	547,218	551,691	563,377
純 資 産 (百万円)	147,753	143,588	151,219	209,048	180,537	200,918
1株当たり純資産 (円)	924.79	898.71	946.48	1,308.43	1,130.01	1,257.54

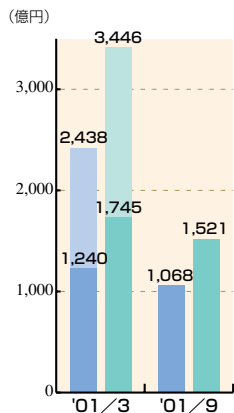
注) 1株当たり中間/当期(純)利益は期中平均株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。なお、当中間期より、単独についても期中平均株式数及び期末発行済株式数から自己株式を控除しています。

市場の後退に液晶モニタの伸長が重なってモニタ向けの需要が減少、カラーテレビ市場も低調に推移するなど世界的に需要が減退し、価格低下も加わって売上高は565億円（前年同期比16.4%減）に止まりました。またNON-CRT用ガラスは、液晶ディスプレイ（LCD）生産の拡大やプラズマディスプレイ（PDP）生産の立ち上りに伴ってLCD用およびPDP用ガラスの販売が増加しましたが、北米における光通信関連投資の減退や世界的なパソコン、携帯電話市場の不振に伴って光・電子デバイス用ガラスの販売が落ち込み、当部門の売上高は187億円（同7.3%減）となりました。

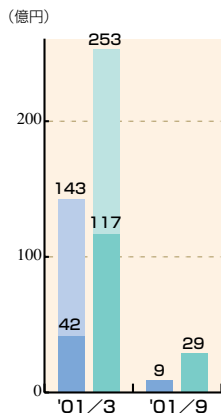
その他部門では、ガラスファイバがプリント配線板用を中心にパソコンや携帯電話など情報・通信関連市場低迷の影響を受けたほか、建築用ガラスその他の販売も総じて振るわず、当部門の売上高は315億円（同12.9%減）となりました。

損益面では、販売の減少や収益性の低下に対応するべく生産性の改善や費用削減に努めたものの、稼働率や価格の低下などが収益圧迫要因となり、経常利益は36億50百万円と前年同期に比べ51.9%減少しました。加えて、保有株式にかかる評価損などの特別損失が発生した結果、中間利益は9億45百万円（前年同期比77.7%減）に止まりました。

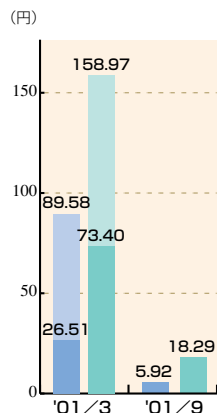
■売上高



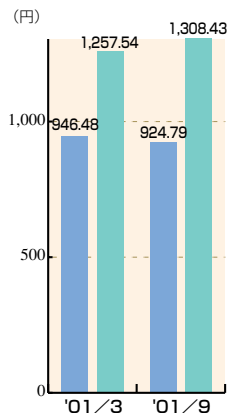
■中間/当期(純)利益



■1株当たり中間/当期(純)利益



■1株当たり純資産



■ 単独
■ 連結

なお、当中間期の連結業績につきましては、連結各子会社においても世界的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は1,521億30百万円、経常利益は80億80百万円とそれぞれ減少し、米国子会社における構造改善費用などの特別損失が加わって中間純利益は29億21百万円に止まりました。

減などに一層の力を注ぎ当面の厳しい経営環境に対処いたしますとともに、引き続き経営体質の強化、グローバルな供給体制の整備と競争力の強化、情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中心とする事業の育成に努め、将来への発展を期してまいります。

株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

下半期の見通しと経営課題

当下半期につきましては、世界的な景気低迷が続く中に米国同時テロの影響が加わり、景気の一段の後退が懸念される状況にあります。当社といたしましては、国内外における市場の開拓や生産性の改善・向上、費用の削

平成13年12月

取締役会長 向後延恒
社長 森 哲次

部門別売上高

(金額単位 億円)

区 分	単 独				連 結			
	当中間期 ('01/9)		前中間期 ('00/9)		当中間期 ('01/9)		前中間期 ('00/9)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業								
CRT(ブラウン管)用ガラス	565	52.9	676	54.5	1,049	69.0	1,205	69.0
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光電子デバイス用ガラス)	187	17.6	202	16.3	192	12.7	205	11.8
情報・通信関連部門計	752	70.5	878	70.8	1,242	81.7	1,410	80.8
ガラスファイバ	87	8.1	122	9.9	103	6.8	137	7.9
建築・耐熱・管ガラスその他	228	21.4	239	19.3	165	10.9	184	10.6
その他部門計	315	29.5	362	29.2	269	17.7	322	18.5
ガラス事業計	1,068	100	1,240	100	1,511	99.4	1,733	99.3
その他	—	—	—	—	9	0.6	11	0.7
合 計	1,068	100	1,240	100	1,521	100	1,745	100

光コネクタ用フェルール新製品を開発 精度を大幅アップ、調心作業を不要に

当社はこの5月、光コネクタ用フェルールの寸法精度を大幅に引き上げた新製品「GCF-700」を開発、販売を開始しました。

フェルールは中心部に光ファイバーを挿入する内径126ミクロンの穴を開けた円筒状の部品で、光ファイバーを接続する光コネクタのキーパーツです。

当社は1997年に結晶化ガラス製のフェルール(GCF)を開発、商品化してきました。GCFは、精密に加工した母材を加熱・軟化させて引き伸ばす「線引き法」という製法が特長です。新製品のGCF-700は、母材加工精度の向上などによって同心度(外周と中心部に開けた穴の中心のずれの度合い)を業界標準の2分の1に高めたもので

す。この精度アップによって光コネクタ組立工程における調心(軸合わせ)作業が不要になるほか、固定減衰器など調心できないデバイスでは接続ロスを大幅に減少させることができ、光通信部品のコストダウンや性能向上に大きく寄与するものと期待されます。



結晶化ガラスフェルール

新タイプの防火ガラスを開発 遮熱性能と透視性を兼備、安全な避難を可能に

当社はこの7月、新しいタイプの防火ガラス「ファイアライト遮熱」を開発しました。

ファイアライト遮熱は、既成の防火ガラスの表面に透明な熱線反射膜を施して遮熱性能(火災が発する輻射熱を遮る性能)を持たせたもので



ファイアライト遮熱

す。既存の遮熱性防火ガラスが火災発生とともに透視性を失うのに対し、火災発生後も30分以上にわたって透視性を維持できる画期的な製品です。高温にさらされずに火災の状況などを確認できるため消火や救助活動に役立つほか、安全な避難路や籠城区画(救助が及ぶまで待避するための区画)をつくることができます。

当社は1988年にわが国で初めて網入りガラスに代わる防火戸用ガラスを、1991年にわが国初のガラス製の甲種防火戸(現在の特定防火設備)を開発するなど、関係各界から高い評価を頂いてきました。

新製品の「ファイアライト遮熱」も、商業ビルや病院、地下街など大型建築物の防災性向上に貢献できるものと期待しています。

単独決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		
科 目	当中間期	前 期
流動資産	174,329	187,924
現金・預金	36,903	58,234
受取手形	2,499	3,014
売掛金	69,059	67,784
有価証券	216	1,559
自己株式	—	0
製品・商品	24,461	20,275
半製品・仕掛品	19,909	20,204
原材料	5,616	5,585
短期貸付金	5,488	—
繰延税金資産	4,276	4,990
その他	6,021	6,433
貸倒引当金	△122	△156
固定資産	207,322	212,851
有形固定資産	115,527	116,117
建物・構築物	21,108	21,492
機械・装置	76,603	78,682
運搬具・工具器具備品	3,757	3,630
土地	9,909	9,790
建設仮勘定	4,148	2,521
無形固定資産	392	437
施設利用権	200	215
その他	191	222
投資等	91,402	96,295
投資有価証券	16,054	23,430
子会社株式	59,980	60,010
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	360	341
繰延税金資産	2,776	—
その他	3,716	4,010
貸倒引当金	△14	△24
資産合計	381,651	400,775

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

負 債 の 部		
科 目	当中間期	前 期
流動負債	157,577	173,519
支払手形	6,978	9,385
買掛金	31,427	33,966
短期借入金	65,576	65,576
転換社債(1年以内償還)	29,997	29,997
長期借入金(1年以内返済)	3,179	3,593
未払金	4,458	5,877
未払法人税等	590	8,800
未払費用	7,705	7,960
預り金	5,119	5,068
設備関係支払手形	2,508	3,263
その他	38	31
固定負債	76,320	76,036
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,614	4,069
繰延税金負債	—	227
退職給付引当金	9,527	8,763
特別修繕引当金	14,178	12,976
負債合計	233,898	249,555
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
法定準備金	23,103	22,996
資本準備金	20,115	20,115
利益準備金	2,988	2,881
剰余金	102,694	102,922
特別償却準備金	0	1
別途積立金	98,270	86,270
中間(当期)未処分利益	4,423	16,651
(うち中間(当期)利益)	(945)	(14,312)
評価差額金	3,572	6,915
その他有価証券評価差額金	3,572	6,915
自己株式	△1	—
資本合計	147,753	151,219
負債及び資本合計	381,651	400,775

当中間期：平成13年9月30日現在
前 期：平成13年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当中間期	前中間期
経常 損 益 の 部	営業損益の部		
	売上高	106,828	124,028
	売上原価	85,911	95,245
	販売費及び一般管理費	15,567	17,080
	営業利益	5,349	11,702
	営業外収益の部		
	営業外収益	2,271	1,756
	受取利息及び配当金	609	297
	その他	1,662	1,459
	営業外費用の部		
営業外費用	3,970	5,866	
支払利息	1,383	1,510	
その他	2,587	4,355	
経常利益		3,650	7,592
特別 損 益 の 部	特別利益	234	208
	前期損益修正益	234	208
	特別損失	2,240	595
	固定資産除却損	572	595
	投資有価証券評価損	1,667	—
税引前中間利益		1,645	7,204
法人税、住民税及び事業税		568	2,969
法人税等調整額		131	—
中間利益		945	4,235
前期繰越利益		3,478	3,218
中間未処分利益		4,423	7,453

当中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

前中間期：平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

〈追加情報〉

- 1.従来、流動資産に記載していた自己株式については、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。
- 2.税効果会計については、前中間期まで簡便法によっていましたが、当中間期より原則法に変更しています。

〈中間貸借対照表の注記〉

- 1.期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	当中間期	前期
受取手形	319百万円	467百万円
支払手形	612百万円	636百万円
設備関係支払手形	147百万円	184百万円

	当中間期	前期
2.子会社に対する短期金銭債権	36,536百万円	19,973百万円
子会社に対する長期金銭債権	428百万円	428百万円
子会社に対する短期金銭債務	13,657百万円	11,894百万円
3.有形固定資産の減価償却累計額	237,314百万円	233,431百万円
4.担保に供している資産	13,705百万円	14,298百万円
5.保証債務	22,032百万円	28,854百万円
6.受取手形割引高	2,538百万円	3,429百万円
7.特別修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金です。		
8.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	3,572百万円	6,915百万円

〈中間損益計算書の注記〉

	当中間期	前中間期
子会社に対する売上高	31,440百万円	29,981百万円
子会社からの仕入高	29,413百万円	25,470百万円
子会社との営業取引以外の取引高	2,193百万円	2,477百万円

連結決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		
科 目	当中間期	前 期
流動資産	223,975	244,743
現金・預金	49,622	72,471
受取手形・売掛金	77,252	78,149
有価証券	276	1,729
たな卸資産	85,577	76,087
その他	11,660	16,586
貸倒引当金	△415	△280
固定資産	323,243	318,634
有形固定資産	276,687	271,241
建物・構築物	59,042	57,159
機械装置・運搬具	188,318	182,750
その他	29,326	31,331
無形固定資産	12,331	11,587
投資その他の資産	34,225	35,805
投資有価証券	23,103	27,256
その他	11,177	8,658
貸倒引当金	△55	△109
資産合計	547,218	563,377

負 債 の 部		
科 目	当中間期	前 期
流動負債	188,713	210,609
支払手形・買掛金	34,834	49,476
短期借入金	95,268	93,841
転換社債(1年以内償還)	29,997	29,997
その他	28,613	37,294
固定負債	133,329	138,017
社債	50,000	50,000
長期借入金	39,776	48,416
退職給付引当金	10,376	9,661
特別修繕引当金	16,223	14,494
その他	16,952	15,444
負債合計	322,043	348,626

少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	16,126	13,833

資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本準備金	20,115	20,115
連結剰余金	159,077	157,661
その他有価証券評価差額金	7,265	8,790
為替換算調整勘定	4,206	△4,034
自己株式	△1	△0
資本合計	209,048	200,918
負債、少数株主持分及び資本合計	547,218	563,377

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成13年9月30日現在
前 期：平成13年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	152,130	174,528
売上原価	117,515	127,468
売上総利益	34,614	47,059
販売費及び一般管理費	21,269	22,924
営業利益	13,344	24,135
営業外収益	1,350	1,345
受取利息	277	427
その他	1,072	918
営業外費用	6,614	9,336
支払利息	3,560	4,412
その他	3,053	4,924
経常利益	8,080	16,144
特別利益	254	246
前期損益修正益	254	246
特別損失	4,482	595
構造改善費用	2,242	—
固定資産除却損	572	595
投資有価証券評価損	1,667	—
税金等調整前中間純利益	3,853	15,795
法人税、住民税及び事業税	1,179	3,716
法人税等調整額	△1,327	—
少数株主利益	1,079	351
中間純利益	2,921	11,726

当中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで
前中間期：平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,924	38,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,601	△19,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,661	△14,897
現金及び現金同等物の期首残高	71,585	70,009
現金及び現金同等物の期末残高	49,017	74,902

当中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで
前中間期：平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスフ
アイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (持株比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

(注) 当中間期末の連結子会社は上記5社を含めて22社であり、持分法適用会社はありません。

株式の状況 (平成13年9月30日現在)

株式に関する事項

・ 会社が発行する株式の総数	400,000,000株
・ 期末現在の発行済株式総数	159,771,520株
・ 株主数	8,885名

大株主

氏名または名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	31,900千株	20.0%
日本電気株式会社	24,033千株	15.0%
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	6,098千株	3.8%
ニプロ株式会社	5,944千株	3.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,744千株	3.6%
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	4,401千株	2.8%
住友信託銀行株式会社	3,275千株	2.0%
株式会社新生銀行	2,719千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,719千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%

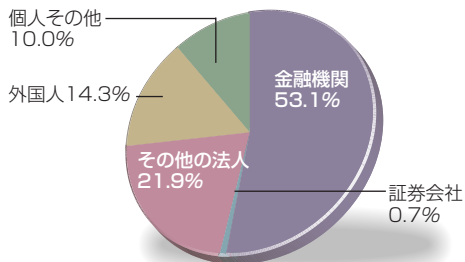
注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

転換社債の状況

銘柄	第2回無担保転換社債
発行年月日	平成6年12月7日
償還期限	平成14年3月29日
発行総額	30,000百万円
利率	2.0%
転換価額	1,789円10銭
転換社債残高	29,997百万円
転換率	0.0%

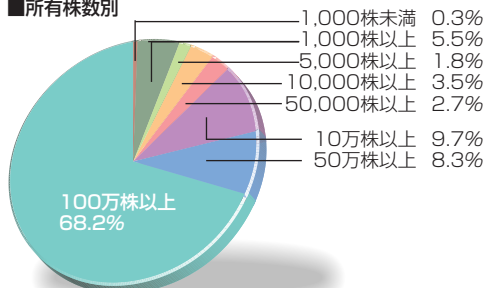
株式分布

■所有者別

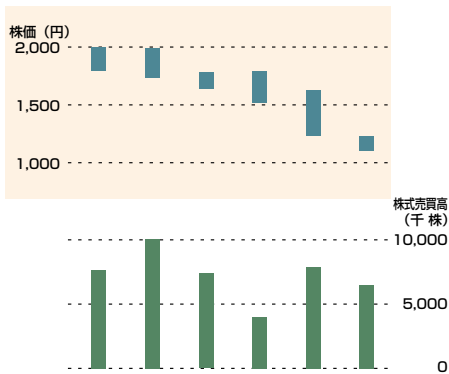


注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に提出した株式等が含まれています。

■所有株数別



株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(平成13年9月30日現在)

取締役会長	向後延恒
社長	森哲次
専務取締役	杉本宏
専務取締役	菊池武
専務取締役	森本道雄
専務取締役	戸谷文隆
専務取締役	森川宗幸
常務取締役	藤居茂三
常務取締役	井筒雄三
取締役	鈴木祥弘
取締役	池田昭夫
取締役	浦木昭孝
取締役	加藤博
取締役	稲田勝美
取締役	有岡雅行
取締役	阿閉正美
常勤監査役	中川秀男
常勤監査役	林稔雄
監査役	杉原瀚司
監査役	加藤奉之
執行役員	伊藤修二
執行役員	藤川淳二
執行役員	三宅雅博
執行役員	高山憲一
執行役員	吉田正恒
執行役員	大森喬
執行役員	北川保
執行役員	飯島伸浩

会社概要(平成13年9月30日現在)

設立	昭和19年10月31日
資本金	18,385百万円
従業員	3,510名
本社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎(077) 537-1700(代表)
営業所	大阪・東京
事業場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページアドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券取引所	東京および大阪(いずれも市場第一部)
株式事務取扱場所	名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞

■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真・・・IHクッキングヒーター・トッププレート

火を使わない安全でクリーンな電気の調理器「IHクッキングヒーター」(写真)が、熟年夫婦の住まいや高気密・高断熱住宅、高層マンションなどを中心に急速に普及し始めました。この新しい調理器の特徴の一つは、フラットな耐熱ガラスのトッププレートがもたらす清潔さです。

電磁波や赤外線をよく通し、急熱急冷に強く、機械的強度にも優れた当社の結晶化ガラス<ネオセラム>の新しい用途です。



(この事業報告は、再生紙を使用しています。)